

Title	地方自治体における循環型社会の構築：福岡県が目指す新たなシステム作り
Author(s)	櫻井，利彦；徳永，隆司；渡辺，章
Citation	年次学術大会講演要旨集，17：361-364
Issue Date	2002-10-24
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6733
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

地方自治体における循環型社会の構築

—福岡県が目指す新たなシステム作り—

○櫻井利彦, 徳永隆司, 渡辺 章 (福岡県リサイクル総合研究センター)

1 はじめに

現代の大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムにより、廃棄物の発生量の増大、質の多様化による最終処分場の容量逼迫、確保の困難、有害汚染物質の発生などの環境問題が発生しており、これに対応するためには、廃棄物発生量の削減、廃棄物の再使用や資源化等による物質の循環を促進する資源循環型の社会システムの構築が求められている。

福岡県は、このような社会システムの構築を目指し、全国でも例が無い「福岡県リサイクル総合研究センター」(以下センターという。)を平成13年6月1日に立ち上げた。今回このセンターの機能等を中心に紹介していく

2 センターの設立理念

資源循環を進めるためには、発生抑制や再利用・再使用に係る技術開発や中古市場の開発促進の動きを把握しながら、個別具体的な、廃棄物についてリサイクルを疎外している技術面、経済面、制度面での制約要因を明らかにしたうえで、課題解決に必要な技術と社会システムを産学官民の関係者の連帯によって研究開発し、地域において制約要因の解決のための具体的な取り組みも行いながら、地域システムとして定着させていく必要がある。福岡県は、このような研究開発と社会システムの開発を行い、その実践に係る支援を行う政策推進型の拠点として既存財団である、福岡県環境保全公社にセンターを設立した。

3 センターの基本課題

主なセンターの基本課題として、以下の4課題を設定した。

- 1 循環型社会の構築に向けた実践的取り組みの推進
- 2 環境・リサイクル産業の集積と産業構造の転換
- 3 産・学・官・民(住民、NPO等)の関係者による新たなパートナーシップの構築
- 4 アジアを中心とする国際社会への貢献

4 センターの機能

上記課題を解決するために、センターは以下の機能を有する。

- 1 廃棄物の特性に応じて、リサイクル技術や分別回収等の社会システムを開発する研究開発機能
- 2 研究成果の地域展開や事業化を支援する実践支援機能
- 3 民間事業者や住民等に対する環境・リサイクル情報の発信機能

5 センター機能である研究開発と実践支援の進め方

研究開発業務から実践支援にいたるまでは以下の段階がある。

- 1 廃棄物の処理・リサイクルの課題を明らかにする研究企画
- 2 関係者により、実用化の可能性を検討する研究会
- 3 産学官民が分担して実用化に向けた研究を行う研究プロジェクト
- 4 研究成果の地域展開を支援する実践支援

ここで、センターの特徴としては、従来型の研究開発事業と異なり、研究企画の段階からセンター職員が積極的に関わることで、研究開発や社会システムの開発あるいは事業化に必要な行政情報等を提供する事ができることである。また、実証試験が必要な場合は、共同研究期間に限り、北九州市エコタウン実証試験エリア内にある、県の実証試験地を無償で使用する事も可能である。簡単なスキームを図1に示す。

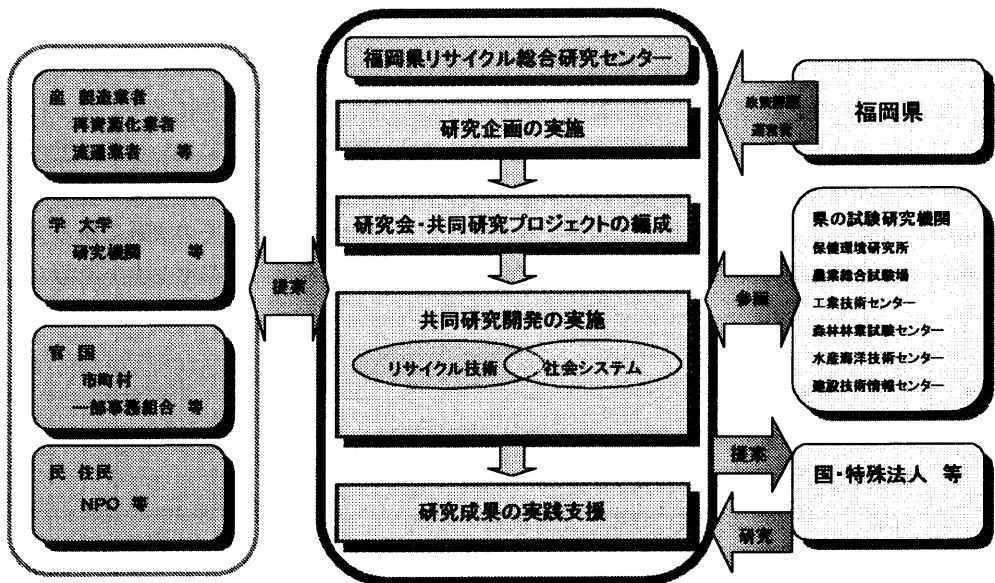


図1 研究開発・実践支援機能のスキーム

6 センター研究開発事業に参画する関係主体のメリット

センターの研究開発事業に各関係主体が参画するということは、技術開発と社会システ

ムをあわせた研究及び実践支援が得られるのみならず、以下のようなメリットが考えられる。

- ・ 民間事業者は、資源循環型地域システムの構築に必要な技術・システム開発とその事業化に至る研究に参画することで、技術開発や事業面での先行性確保が期待できる。
- ・ 大学等の学術研究機関にとっては、民間事業者等との人脈形成により実用的な研究ニーズの発掘や技術移転による研究資金の調達など、研究基盤の整備向上を図ることができる。
- ・ 市町村は、当該自治体をフィールドとしたモデル事業へ参画（システム設計・評価・事業化・拡大普及等）することにより、首長の政策推進、事業化先行による地域おこし、事業費削減等の財政貢献などを期待できる。また事業に参画する自治体職員は、参画メンバーとの人脈形成や新たな知識の習得ができ、今後の地域リサイクルの推進力が形成される。
- ・ 県民(NPO)にとっては、モデル事業等を県や市町村と連帯し実施することにより、社会参加ができる。

7 センター機能である環境(環境・リサイクル)情報機能

インターネットを活用した環境・リサイクル情報の国内外への発信のため、センターホームページには、主に4個の機能がある。簡単な機能図を図2に示す。

1 eスクエア

- ・ 県内企業紹介
環境・リサイクル技術を有する県内企業紹介ページであり、廃棄物の種類等の検索項目で、当該技術を持った県内企業をピックアップできる。
- ・ リサイクル技術サイト検索
リサイクル技術を有する国内企業等の検索ページであり、他の検索エンジンと異なり、目的のページに素早く到達が可能となっている。
- ・ リサイクル市民活動
リサイクルに関する取り組みを実践しているグループの紹介ページ。
- ・ イベント情報
イベント情報の登録と閲覧のページ。
- ・ 掲示板
リサイクルに関する質問や意見等を自由に書き込める。

2 活動案内

センターの活動等を逐次掲載。

3 行政情報

融資制度、研究助成制度、分別収集の促進情報等を逐次記載。

4 リンク集

国、各都道府県、県内市町村、特殊法人、リサイクル等の推進機関、公設試験研究機関、etc のリンク集

ここで、ホームページには英語版もあり、県内企業紹介のページでは、英語版をすることで、広く国内外に県内企業を紹介できるようにしている。

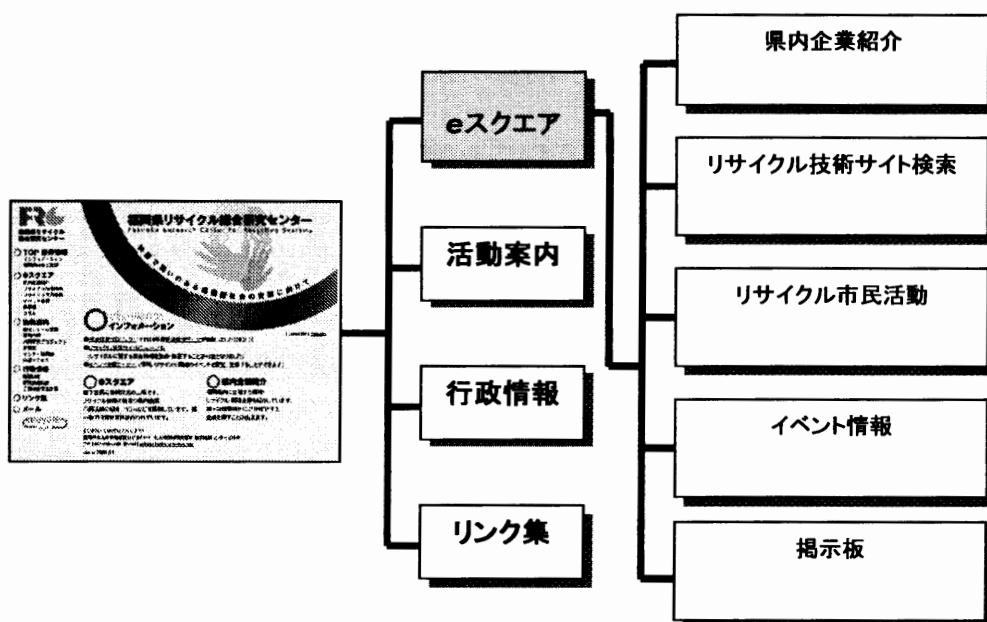


図2 センターホームページにおける環境情報機能

8 最後に

福岡県は、このようにセンターの機能を最大限に活用することにより、従来型の技術開発にとどまらず、各関係主体を積極的に参画させ、リサイクル技術の入り口から出口までの社会システムを事前に検討し、共同研究開発終了後の事業化をスムーズにし、もって循環型社会の構築を目指すものである。

現在、センターでは 10 研究会及び 6 研究プロジェクトを運営しており、新たなリサイクル技術の開発及び社会システムの開発により、廃棄物の削減や静脈産業であるリサイクル産業の育成等にまい進していく所存である。